

令和8年3月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽²⁾

目 次

一 般 会 計.....	1 頁
歳入歳出補正予算事項別明細書.....	2
補正予算給与費明細書.....	14
組合債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並び に令和7年度末における現在高の見込みに関する調書.....	26

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

(△印は、減額を示す。)

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	8,403,411	△ 315,552	8,087,859
2 使用料及び手数料	4,512,925	121,800	4,634,725
3 国庫支出金	2,261,000	△ 546,000	1,715,000
8 諸収入	2,163,149	△ 71,400	2,091,749
9 組合債	7,470,000	784,000	8,254,000
歳入合計	30,970,052	△ 27,152	30,942,900

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	183,823	△ 10,000	173,823
2 総務費	3,091,709	50,000	3,141,709
5 建設費	16,368,315	46,951	16,415,266
6 公債費	6,814,000	△ 114,103	6,699,897
歳出合計	30,970,052	△ 27,152	30,942,900

(単位:千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	△ 10,000
—	—	—	50,000
△ 546,000	784,000	△ 71,400	△ 119,649
—	—	—	△ 114,103
△ 546,000	784,000	△ 71,400	△ 193,752

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	8,403,411	△ 315,552	8,087,859
1 負 担 金	8,403,411	△ 315,552	8,087,859
1 港湾施設整備負担金	6,762,236	△ 315,552	6,446,684
2 使用料及び手数料	4,512,925	121,800	4,634,725
1 使 用 料	4,512,915	121,800	4,634,715
1 港湾施設使用料	934,567	72,800	1,007,367
4 行政財産特別使用料	2,464,410	49,000	2,513,410
3 国庫支出金	2,261,000	△ 546,000	1,715,000
1 国庫負担金	2,261,000	△ 546,000	1,715,000
1 名古屋港国庫負担金	2,261,000	△ 546,000	1,715,000
8 諸 収 入	2,163,149	△ 71,400	2,091,749
4 特定施設整備収入	471,648	△ 71,400	400,248

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 愛知県負担金	△ 157,776	1 公共事業 △ 201,449
2 名古屋市負担金	△ 157,776	(1) 補助及び交付金事業 △ 148,500
		(2) 直轄事業 △ 52,949
		2 公債費 △ 114,103
1 係船岸壁使用料	72,800	係船岸壁使用料 72,800
		外航船舶 72,800
1 土地使用料	49,000	土地使用料 49,000
		土地 49,000
1 名古屋港国庫負担金	△ 546,000	1 補助事業 △ 440,000
		(1) 港湾事業 △ 444,000
		(2) 海岸事業 4,000
		2 交付金事業 △ 106,000
		(1) 港湾事業 △ 96,000
		(2) 海岸事業 △ 10,000

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 特定施設整備負担金	471,648	△ 71,400	400,248
9 組 合 債	7,470,000	784,000	8,254,000
1 組 合 債	7,470,000	784,000	8,254,000
1 公共事業等債	6,971,000	△ 773,000	6,198,000
3 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	—	1,557,000	1,557,000
歳 入 合 計	30,970,052	△ 27,152	30,942,900

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 特定施設整備負担金	△ 71,400	大江川地区整備に伴う負担金 △ 71,400
1 公共事業等債	△ 773,000	補助及び交付金事業 △ 773,000
1 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,557,000	1 補助及び交付金事業 337,000 2 直轄事業 1,220,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	183,823	△ 10,000	173,823		
1 議 会 費	183,823	△ 10,000	173,823		
1 議 会 費	183,823	△ 10,000	173,823		
2 総 務 費	3,091,709	50,000	3,141,709		
1 総務管理費	3,019,664	50,000	3,069,664		
1 一般管理費	3,019,548	50,000	3,069,548		
5 建 設 費	16,368,315	46,951	16,415,266	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	△ 546,000 784,000 △ 71,400
1 建設管理費	1,526,765	△ 10,000	1,516,765	組 合 債	△ 86,000
1 建設総務費	1,526,765	△ 10,000	1,516,765	組 合 債	△ 86,000
2 整 備 費	14,841,550	56,951	14,898,501	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	△ 546,000 870,000 △ 71,400
1 改 修 費	4,612,400	△ 1,072,600	3,539,800	国庫支出金 組 合 債	△ 540,000 △ 420,000
4 海岸防災費	1,908,100	△ 37,500	1,870,600	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	△ 6,000 70,000 △ 71,400

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
△ 10,000			
△ 10,000			
△ 10,000	2 給 料	△ 3,000	一般職給与費 △ 10,000
	3 職員手当等	△ 7,000	
50,000			
50,000			
50,000	2 給 料	10,000	一般職給与費 50,000
	3 職員手当等	40,000	
△ 119,649			
76,000			
76,000	2 給 料	△ 5,000	一般職給与費 △ 10,000
	3 職員手当等	△ 5,000	
△ 195,649			
△ 112,600	12 委 託 料	△ 193,000	1 港湾メンテナンス（港湾改修費）補助事業費 △ 819,600 (1) 金城ふ頭岸壁整備 △ 364,100 (2) 中川運河護岸整備 △ 455,500
	14 工事請負費	△ 879,600	
			2 港湾メンテナンス（統合）補助事業費 △ 45,000
			3 港湾改修（国際拠点）交付金事業費 △ 208,000
△ 30,100	12 委 託 料	△ 6,200	1 海岸（連携）補助事業費 △ 102,500 昭和ふ頭護岸整備 △ 102,500
	14 工事請負費	△ 31,300	
			2 海岸メンテナンス補助事業費 90,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 直轄事業負担金	4,671,950	1,167,051	5,839,001	組 合 債	1,220,000
6 公 債 費	6,814,000	△ 114,103	6,699,897		
1 公 債 費	6,814,000	△ 114,103	6,699,897		
2 利 子	840,458	△ 114,103	726,355		
歳 出 合 計	30,970,052	△ 27,152	30,942,900	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	△ 546,000 784,000 △ 71,400

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			(1) 船見ふ頭護岸整備 50,000
			(2) 中川口護岸整備 40,000
			3 高潮対策交付金事業費 △ 25,000
△ 52,949	18 負担金、補助 及び交付金	1,167,051	飛島ふ頭岸壁等 1,167,051
△ 114,103			
△ 114,103			
△ 114,103	22 償還金、利子 及び割引料	△ 114,103	
△ 193,752			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

2 一般職					
(1) 総 括					
区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	(2) 393	1,723,844	1,894,263	3,618,107	660,517
補正前	(2) 394	1,721,844	1,866,263	3,588,107	660,517
比 較	(0) △ 1	2,000	28,000	30,000	0
職員手当の 内 訳	区 分	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	補正後	845,478	408,826		
	補正前	842,478	383,826		
	比 較	3,000	25,000		

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

合 計 (千円)	備 考
4,278,624	
4,248,624	
30,000	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	2,000	1 給与改定に伴う増減分	56,477
		2 その他の増減分	△ 54,477
職員手当	28,000	1 制度改正に伴う増減分	3,000
		2 その他の増減分	25,000

説 明	備 考
	給与改定の状況 給与改定率 3.38% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
職員の異動等による減額分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 395人 0人 395人 補正前 424人 △28人 396人 増 減 △29人 28人 △1人
期末及び勤勉手当	給与改定による増額分
退職手当の増額分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
補 正 後 (令和7年12月1日現在)	平均給料月額(円)	361,922
	平均給与月額(円)	499,205
	平均年齢(歳)	46歳 3月
補 正 前 (令和6年12月1日現在)	平均給料月額(円)	351,084
	平均給与月額(円)	486,040
	平均年齢(歳)	45歳 2月

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)
補 正 後 (令和7年12月1日現在)	高 校 卒	197,500
	大 学 卒	232,100
補 正 前 (令和6年12月1日現在)	高 校 卒	185,200
	大 学 卒	220,100

技能労務職	備	考
371,000		
504,250		
52歳 6月		
363,042		
494,500		
51歳 2月		

国の制度		備	考
行政職(一)	(円)		
	200,300		
総合職	242,000		
一般職	232,000		
	188,000		
総合職	230,000		
一般職	220,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後 (令和7年12月1日現在)	9 級	1	0.3
	8 級	13	3.5
	7 級	70	18.8
	6 級	40	10.7
	5 級	62	16.6
	4 級	56	15.0
	3 級	73	19.6
	2 級	50	13.4
	1 級	8	2.1
	計	373	100

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 前 (令和6年12月1日現在)	9 級	1	0.2
	8 級	13	3.3
	7 級	69	17.4
	6 級	45	11.3
	5 級	55	13.8
	4 級	109	27.5
	3 級	38	9.6
	2 級	56	14.1
	1 級	11	2.8
	計	397	100

技能労務職			備考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
補 正 後	(1. 225)	(1. 225)	(－)	(2. 45)
	2. 325	2. 325	－	4. 65
補 正 前	(1. 2)	(1. 2)	(－)	(2. 4)
	2. 3	2. 3	－	4. 6
国の制度	(1. 225)	(1. 225)	(－)	(2. 45)
	2. 325	2. 325	－	4. 65

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

組合債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並びに
令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高
1 普 通 債	補正前	千円 76,338,716	千円 84,879,078
	補正後	76,338,716	80,705,080
(1) 公共事業等債	補正前	64,058,950	66,456,744
	補正後	64,058,950	65,559,745
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事業債	補正前	9,811,400	15,596,582
	補正後	9,811,400	12,500,582
合 計	補正前	80,899,728	88,879,100
	補正後	80,899,728	84,705,102

令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
7,470,000	5,365,980	86,983,098
12,288,000	5,365,980	87,627,100
6,971,000	4,714,384	68,713,360
7,074,000	4,714,384	67,919,361
—	460,356	15,136,226
4,653,000	460,356	16,693,226
7,470,000	5,902,927	90,446,173
12,288,000	5,902,927	91,090,175

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

